

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、くらし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

主張

市民と野党の共闘体制を確立し 必ず勝利しよう

蓮舫参議院議員が市民と野党の共闘のおおきなうねりのなかで都知事選への立候補を決断されました。革新都政をつくる会はこの決意を真正面から受け止め、蓮舫予定候補の支持を決定し、全力を挙げて選挙勝利にむけて全力を尽くす決意を表明します。

私たち革新都政をつくる会は、1967年に誕生した革新都政の精神と取り組みを受け継ぎ、毎回の都知事選挙にあたり、「都民が主人公」の都政の実現をめざして全力を挙げてきました。今回の都知事選挙にあたって「財界ファースト、都民置き去り」の小池都政の転換をめざして、2019年9月に立ちあげられた「市民と野党の共闘で都政転換」をめざす呼びかけ人会議と連携して、東京における市民と野党の共闘の実現にとり組んできました。

この間、東京の野党6党と労働団体、女性団体、市民団体などの参加で「2024年都知事選挙スタート集会」「2024都知事選挙 どうする東京 変えよう東京！キックオフ」集会などがとりまかれ、市民と野党の共闘による「候補者選定委員会」での蓮舫予定候補の擁立に至りました。

また、6月18日には蓮舫予定候補を迎えて、「都政を変えよう オール東京大集会 (なかのZERO大ホール)」が開催されます。

目前に迫った都知事選挙での勝利に向けて、市民と野党の共闘体制を確立し、総決起しようではありませんか。



蓮舫参議院議員を擁立！

5月27日、市民と野党の共闘による「候補者選定委員会」において、蓮舫参議院議員が東京都知事選挙に立候補する決意を表明しました。「最良」「最高」の候補者を得て、各分野、各地域での知事選に向けた取り組みが急速な広がりを見せています。蓮舫予定候補の決意に連帯して、自民党小池都政の転換を必ず実現しましょう。

蓮舫氏は「候補者選定委員会」(写真)で自民党派閥のパーティー券収入をめぐる裏金事件などの自民党の「政治とカネ」の問題を厳しく批判。「自民党政治の延命に手を貸す小池都政をリセットして欲しい」という国民の声ははつきりしている」とした上で、「その先頭に立つのが私の使命」と決意を表明するとともに「何よりも反自民党政治、非小池都政のオール東京に共鳴してください」と人

東京都知事選挙の告示まで1ヶ月を切った5月27日、「市民と野党の共闘」による都政転換めざし、立憲民主党、日本共産党など6野党と革新都政をつくる会、「市民と野党の共闘で都政転換」をめざす呼びかけ人会議などをはじめとする各分野の団体がとりくみをすすめてきた「候補者選定委員会(第5回)」が開催され、市民と野党の共闘候補として蓮舫・立憲民主党参議院議員を擁立することが決まりました。

都知事選挙・6月20日告示、7月7日投票
つくる会代表世話人会で支持決定

でも多くのみなさんの支援をいただきたい」と表明しました。

この決意表明を受け2020年の選挙で都知事候補として奮闘された宇都宮健児弁護士は都政転換の決意を述べるとともに「選挙戦をたたかう体制づくりをすすめていきたい」と表明。元文部科学省事務次官の前川喜平氏は蓮舫氏の出馬の歓迎の意を表するとともに「次のステージに向け、どうやってみんなで盛り上げていくか話し合っていきたい」と述べました。

また、立憲民主党の手塚仁雄衆議院議員は「私自身も自らの政治生命を賭して選挙戦をたたかい抜いていきたい」、日本共産党の小池晃参議院議員は「最強・最良の候補者が名乗りを上げてくれた。日本共産党と

して勝利に全力を尽くしたい」と決意を表明しました。
これを受けて革新都政をつくる会は5月29日に開催した代表世話人会で蓮舫氏の支持を決定しました。

世論調査

| | | |
|---------------|-------|-------|
| 小池都知事を | 支持する | 支持しない |
| 前回 2020年都知事選挙 | 69.7% | 20.8% |
| 今回 2024年都知事選挙 | 33% | 33% |
| 小池都政の継続望ましい | 24% | |
| 交代した方がよい | 42% | |

(JX調査、5/18-19)



蓮舫予定候補

【プロフィール】

1967年東京都生まれ。青山学院大学卒。大学在学中に芸能界デビュー。番組司会や報道キャスターとして活動。参議院議員選挙(東京都選挙区)で初当選。以降3期連続当選。双子の母。

裏金政治、絶対に許しません。古い政治と決別し、本当に必要な政策に予算にふり向ける都政を。光が当たらないで困っている人たちに政策を届けたい。仕事を、食べ物を、子どもたちには教育の充実を届ける、そんな都政をつくりたい。

都政を変えよう オール東京大集会！！

蓮舫氏来る！

6月18日(火)18:30開会
なかのZERO大ホール

に都政をとりもどそう。(写真)

* 青い空 *

じりじりして待っていた。5月27日、都知事選に蓮舫さんが出馬表明した。国会議員を辞して都知事に出馬、無所属でオール東京の支持を得た。重い決断だと思った。記者会見での表明に一つひとつ拍手を送った。▼「裏金議員、政治と金の自民党。この自民党政治の延命に手を貸す小池都政リセットする、その先頭に立つのが私の使命。」予算を負直し、格差で光が当たらない困っている人たちに、仕事を、食べ物を、安心を、子どもたちには教育の充実を届ける。▼蓮舫さんの決断を支えたもの、促したものはなんだろうか。衆院補欠選挙での自民完敗、静岡県知事選、都議補選(目黒区)で自民候補が敗北。今、自民党政治を終わらせたいという国民の大きなエネルギーが政治を動かしている。候補者選定委員会に都議会に議席をもつ共産、立憲民主党、緑の党、生活者ネット、ミライ、の各党派、そして社民党、新社会党も加わってよびかけ人とともに、オープンで候補者について話し合ってきた。そのすべてが蓮舫さんの背中を押したのではないだろうか。▼この情勢をうみだしたのは私たち市民の力。なんとでも勝利して都民の手

ポストオリンピック東京大改造

明治神宮外苑／築地／特定整備路線

小池知事がお墨付き 超高層・明治神宮外苑再開発

1000本を超す樹木の伐採が
強行される明治神宮外苑再開発
「国際記念物遺跡会議」IIイコモス
が「世界の公園の歴史においても例
のない文化的遺産」「庭園都市パー
クシステムの枢要部」と高く評価し、
三井不動産などによる超高層ビル
による再開発の中止を求め、作曲家
の坂本龍一氏が「再開発の中断」を



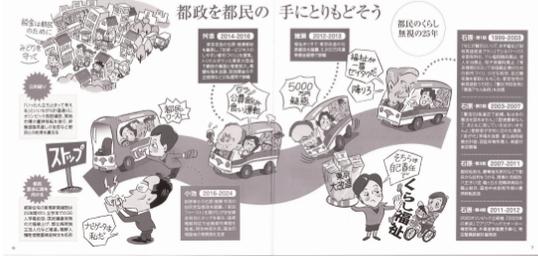
小池知事主導でプランニング 築地市場跡地再開発

2016年都知事選挙で、小池知
事が「築地を守る」と公約した築地
市場。この公約は守られず市場の
豊洲移転が強行され、今年5月1
日には、三井不動産を代表幹事社と
する企業グループが超高層ビルと
5万人規模のスタジアムなどの再
開発計画を発表しました。このス
タジアムは企業グループに読売新
聞が入っていることから老朽化が
すすんでいる東京ドームの次期球
場と目されています。

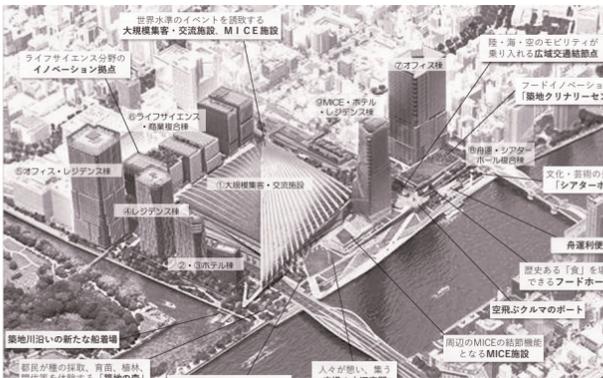
する「東京2020大会後の明治神
宮外苑地区の街づくり指針」を策定
することで三井不動産などによる
再開発にお墨付きを与えてしまし
た。その責任は重大です。
この開発は、もともと2016
オリンピックを好機ととらえた電
通が企画して、デベロッパやゼネ
コンの間を営業してまわったもの
で、1500本の樹木が伐採された
新国立競技場や日本スポーツ振興
センターなどの超高層ビル再開発
はその第1期にあたるものです。

<大好評！>
都政パンフで支持の輪を
ひろげよう！

2024年都知事選挙
私たちの提案



<頒価> 500円 (団体扱い2000円)
<申し込み>
03-5978-5052
info@kakushintosei.org



この築地は明治神宮外苑と違っ
て土地の所有者は東京都です。そ
の土地を都民のための緑の公園な
どとして活用するのではなく、デベ
ロッパーによる70年の定期借地権
で再開発に提供しようというもの
です。
ここでも小池知事は、2017
年、築地市場豊洲移転を打ちだした
直後に「築地再開発検討会議」を設
置。陣頭指揮で再開発を推進して
きました。三井不動産グループに
よる再開発計画は東京都のお墨付
きどころか東京都の下請けとして
の役割と云うことができず。し
かも、定期借地権の場合、底地の固
定資産税が借地者には課せられな
いことも想定されます。さらに重
大なことは、7回開催された検討会
議のすべてに小池知事が出席して
おり、まさに知事の指揮による再開
発です。
現時点では開発計画が明らかに
されただけですから、知事選の結果
によって、あたらしい知事によって
きっぱりと中止することが可能な
のです。

共闘のとりくみ



1・24キックオフ集会



5・27要求・施策提言集会



5・30要求・施策提言提出

地上げ部隊・土地強権的収用 都市計画道路・特定整備路線



都知事に決議を提出

街などの強い反対で土地の買収が
すすまず、13年かかって供用が開始
できた路線は28路線のうちわずか
3路線と滞っているものです。そ
のため建設局は2025年3月に
迫っている事業終了期限までに何
が何でも間に合わせるということ
で自治体としての最低限のモラル
をも投げ捨てようとしているので
す。

そして何より重大なことは、土地
の買収を強権的にすすめるために

今年、小池知事は予算の知事査
定で、建設局の事業である都道・特
定整備路線予算の40億円もの増額
と事実上の道路地上げ部隊となる
「機動取得推進課」の設置を打ちだ
しました。
その後、建設局は局内に60名規模
の「機動取得推進課」を設置すると
ともに、「令和6年度の用地取得つ
いて」、「建設局土地収用制度適用基
準の運用の一部改定について（通
知）」などの指示文書を矢継ぎ早に
発出し動きを強めています。
その特定整備路線は住民や商店

「土地収用制度適用基準」の運用方
針を改悪して、建設局の都合で土地
収用法にもとづく強権的収用の道
を開くものとなっていることです。
本来、建設局の道路用地の買収は、
地権者との「任意折衝による円満解
決」「適用基準」の運用が原則と
されてきました。

ところが小池都政は、今年4月1
日の「土地収用制度適用基準」の運
用の改悪により「任意折衝による円
満解決を原則」の文言が削除され、
代わって「事業の早期完成のための

緊急を要する場合や事業効果
の早期発現に支障がある場合
等については、(略) 土地収用法
に定める手続きを進めること」と
いう規定に変更され、建設局
の恣意的な判断で土地収用法
に基づく強権的な土地収奪が
可能とされたのです。

このため、6月6日、都市計
画道路特定整備路線全都連絡
会が、5月19日に開催した「環
境・生活破壊の道路はいらない
5・19全都交流集会」で採択さ
れた決議を小池百合子都知事
に提出しました。

決議は「都市計画道路の住民
参加による抜本的見直し」と
「機動取得推進課」の廃止「強
権的土地買収の停止」を求めた
もので、要請者は都が明らかに
した通知や改正された「適用基
準」の運用をもとに、「憲法が定
める財産権を侵害するものだ」
「買収されるのは宅地の一部だ
が、家を建て替えなければなら
ず3000万円もかかるが、補
償は全く全額自己負担」このよ
うな改悪は撤回すべきだ」など
の厳しい声が上がられました。